

【島根県海岸保全気候変動検討委員会 第1回】議事要旨

日 時 : 令和5年9月6日(水) 14:00~16:00

場 所 : 島根県庁 本庁舎 604, 605 会議室

出席者 : 河原委員長、森委員、黒岩委員、藤原委員

議 事 : (1) 気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の変更について
(2) 島根県の海岸の概要
(3) 島根県の海岸保全施設の概要
(4) 気候変動影響の現状
(5) 気候変動を踏まえた計画外力の検討方針(案)

■主な意見等

- 気候変動による砂浜への影響について、対応方針を整理すること。
- 海岸保全のターゲットと評価対象年代を明確にすること。施設等については2075年で問題ないとするが、砂浜等は2075年までに問題が発生することが考えられる。
- 日本海西部の平均海面は、冬季が低く、夏季が高い特徴がある。このことを踏まえると、朔望平均満潮位は年平均値でよいのかという疑問がある。冬季、夏季に分けて朔望平均満潮位を設定する考えもある。
- 設計沖波を検討する際は周期も重要である。波浪を整理する際は、波高に加え周期の情報も併記すること。
- 地盤変動量は、検潮所周辺だけでなく、県内全域について整理すること。
- 海面上昇量について、「日本の気候変動2020」を用いているが、現時点での最新情報はIPCC第6次評価報告書である。最新の情報を用いて海面上昇量を算定した方がよい。
- 海面上昇量を2℃上昇シナリオの95%信頼区間の上限で設定することだが、すべての施設を一様に設定する必要はないと考える。想定されるリスクや守るべき対象の重要性に応じて設定するという考え方もある。
- 想定台風について、潮位偏差が最大となる経路を網羅するのは、浸水想定のような想定最大を対象とする場合はよいが、施設設計の計画値を対象とする場合は過大になる可能性がある。過大な想定台風にならないように注意すること。
- 太平洋側に比べて、日本海側の高潮のメカニズムや台風による高波浪のメカニズムは複雑である。高潮や波浪のシミュレーションについて、再現計算を行って、過去イベントに対する再現性を確認すること。
- 日本海側の低気圧について、爆弾低気圧トラックデータ等を活用して、将来の変化傾向を確認すること。
- 気候変動による砂浜への影響については、平均波高や波向を整理する必要がある。これらの整理には、文部科学省気候予測データセット2022の波候予測データセットを活用するとよい。